

地元とともに

東北自然エネルギー株式会社

取締役会長 佐々木 隆志

(東北活性化研究センター 評議員)



東北自然エネルギー株式会社の佐々木と申します。当社の自己紹介をいたします。当社は平成27年7月1日に、東星興業株式会社を存続会社とし、東北水力地熱株式会社、東北自然エネルギー開発株式会社、東北ソーラーパワー株式会社が合併して、小さいながら、水力・地熱・風力・太陽光と自然の力を直接利用する再生可能エネルギー発電の会社として設立されました。その後、親会社である東北電力株式会社との役割分担を行うこととなり、風力と太陽光は東北電力に移管するとともに、東北電力の地熱の移管を受け、現在では水力と地熱による発電事業を行っています。

当社の経営理念は、「地元とともに自然由来電力を創り育てる」です。地域でも東北圏でもなく、「地元」としているのは、当社の源流となっているそれぞれの会社が地元とともに歩んできたことを踏まえてのことです。例えば、ある水力発電所には、かなり傾斜のきつい山の斜面を上ったところに設置された水槽の周辺で開催された水神様のお祭りに地元の方が数多く参加して楽しんでいる写真が残されています。これを見ると、密度の濃いお付き合いをしていた時代の記憶が今も地元に残り、当社事業への理

解につながっているものと感じさせられます。また、地熱発電所では、噴出する蒸気を使って作られた温水が地元の温水供給会社を通じて地元の温泉郷や農業組合に送られ、宿泊施設の給湯やハウス栽培の暖房に使われているところもあります。

このように地元の一員として事業を営んできた私たちにとって、発電所は長い時間を地元とともに歩み続けているマイプラントですが、地元の方には、この発電所は地元のものだ、と思われているところもあるのではないかと感じることもあります。因みに、社員については発電所の地元から採用しずっと地元で配属できているというわけではありませんが、本人の希望も勘案しながらなるべく地元若しくはその近くに勤務できるように心掛けており、そうした面からも地元に近い存在でいたいと思っています。

一方、その地元ですが、わが国では人口減少が大きな課題で、東北圏、地域更には地元と、より身近になるにつれて深刻度が増しているように思います。

人口問題そして地方から都市部特に東京への人口移動(地方にとっては人口減少)に関しては、平成26年にいわゆる増田レポートの中で

地方自治体の消滅可能性の指摘と対応策の提言がなされました。今春の人口戦略会議による検証では、消滅可能性自治体件数は前回の896から744へと若干改善が見られるものの実態としては少子化基調が全く変わっておらず多くの自治体は消滅の可能性が高くなっている、としています。

このままでは、住んでいる人にとってはいつの間にかご近所さんがいなくなった、出身者にとっては心のよりどころの一つが無くなった、ということになりかねませんので、そうならないように自治体、民間等のいろいろな階層で取り組みが行われています。当センターでも、近年に限ってみても、移住促進やスタートアップの成長、人口の社会減と女性の定着等広く東北圏全体の課題に着目するとともにそれに留まることなく、買い物困難者や空き家問題等の地域そして地元の身近な「困った」にも目を配り、地元・地域・東北圏が元気で存続していくことを後押しする研究・提言を続けています。

消滅の可能性が高いと繰り返されると先行きへの不安感が大きくなりますが、しかし、こうした取り組みやそこに暮らす人の思い等がうまく補い合い相乗効果を発揮できれば、地元・地域は、面的な広がりや生業は今の在りようとは違って行くかもしれませんが、残っていけるのではないのでしょうか。

前述の人口戦略会議は、このままでは日本とその国民が人口減少という巨大な渦の中に沈みつつづけていくことは明らかだとしていますが、各階層での取り組みと、ここが好きだ、ここで暮らしていきたいという地元への強い思いが共振すれば、今は沈んで行くとしてもやがて一層強い情熱をもって再生するであろうという希望を胸に抱くことができる、そう思います。

そのためにも、当センターが幅広い観点からの研究と提言を継続していくことで、そうした取り組み・思いの共振がより強いものとなっていくことを期待しています。

以上



玉川第二発電所
(令和4年11月運開)



松川地熱発電所将来図
(現在リプレイス工事中、令和7年10月運開予定)